



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月11日

上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社  
コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀 健雄  
(氏名) 鈴木 祥司  
配当支払開始予定日

TEL 052-683-3110  
平成22年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,607	△4.1	△13	—	63	△53.5	△17	—
22年3月期第2四半期	21,499	△7.3	62	367.2	136	37.9	71	30.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△0.94	—
22年3月期第2四半期	3.83	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,786	12,176	82.3	654.56
22年3月期	14,791	12,404	83.9	666.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,176百万円 22年3月期 12,404百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△1.8	40	△38.4	180	△12.0	50	△46.4	2.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 21,269,000株 22年3月期 21,269,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,667,089株 22年3月期 2,665,164株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 18,603,012株 22年3月期2Q 18,606,204株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1.(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速と国内の政策効果の息切れが重なり、企業業績の回復が足踏み状態に陥り、急激な円高の影響が懸念されるなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、雇用、所得情勢が回復に至らない状況にあつて、依然として消費者の節約志向は根強く、水産物需要が低迷し、市場内外での販売競争が一層激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

この結果、売上高は、飼料工場部門が伸長しましたが、卸売部門で鮮魚が不漁により取扱数量が減少し、冷凍魚などが国内市況の低迷により販売価格が下落したため、20,607百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。利益面については、売上高の減少及び売上総利益率の悪化などに加え、投資有価証券評価損の計上等により、17百万円の四半期純損失(前年同四半期は四半期純利益71百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期累計期間は、セグメント情報を開示していないため、前年同四半期比較の記載を省略しております。

#### (卸売部門)

鮮魚は、生鮮キハダ、カツオなどの取扱数量の増加、ウナギ、養殖マダイの価格高による売上増はありましたが、スルメイカ、サンマなどの入荷減、アジ類、天然ハマチ類などの単価安が響き減収となり、冷凍魚は、冷ギンダラ、冷カニ類などの価格高による需要減、塩干魚は、時サケ、チリメンなどの漁獲減、純煉製品などの販売不振等により売上減となり、売上高は19,493百万円、営業利益は181百万円となりました。

#### (飼料工場部門)

養鰻用飼料が、委託製造の増加、高騰した原料魚粉価格の製品価格転嫁に加え、水産飼料向け魚粉の販売が伸長し、売上高は632百万円、営業利益は42百万円となりました。

#### (食品加工場部門)

ポット商品の東北、北海道地区への販売エリア拡張、おかわりさんなどセット商品の量販店への拡販により、売上高は215百万円となりましたが、少量小口化によるコスト増などがあり、営業損失は35百万円となりました。

#### (冷蔵工場部門)

鶏卵の順調な在庫、外国貨物や青果野菜の在庫増がありましたが、生サンマ、冷凍イカの大幅な搬入減により、売上高は210百万円、営業利益は1百万円となりました。

#### (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は順調に稼動し、売上高は56百万円、営業利益は26百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、14,786百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円(0.0%)減少しました。これは主に、商品及び製品の増加516百万円、有価証券の増加300百万円、原材料及び貯蔵品の増加145百万円などがありましたが、現金及び預金の減少704百万円、投資有価証券の減少233百万円、建物(純額)の減少54百万円などによるものであります。

負債は、2,610百万円となり、前事業年度末に比べ223百万円(9.4%)増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加444百万円などによるものであります。

純資産は、12,176百万円となり、前事業年度末に比べ228百万円(1.8%)減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加136百万円、利益剰余金の減少91百万円などによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動の結果、たな卸資産の増加等により263百万円、投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出等により66百万円、財務活動の結果、配当金の支払等により74百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ404百万円(6.3%)減少し、当第2四半期会計期間末には6,050百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、円高・株安が企業や家計の心理を冷やし、個人消費の低迷はさらに続くものと予想され、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、当社は、出荷者、消費者のニーズを的確に収集するなど情報力を高め、仲卸業者等との連携を密にして、商品の企画提案力を強化するなど、集荷、販売体制の確立に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成22年5月13日の決算発表時に公表いたしました平成23年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日平成22年11月11日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,710,487	4,415,260
受取手形及び売掛金	2,137,120	2,142,545
有価証券	2,400,000	2,100,000
商品及び製品	911,256	394,373
仕掛品	28,709	17,797
原材料及び貯蔵品	398,825	253,627
その他	168,325	129,362
貸倒引当金	△12,141	△12,217
流動資産合計	9,742,582	9,440,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,592,755	1,647,647
その他(純額)	841,832	859,793
有形固定資産合計	2,434,588	2,507,441
無形固定資産		
投資その他の資産	131,502	136,500
投資有価証券	1,725,248	1,958,445
その他	779,011	792,356
貸倒引当金	△26,388	△44,022
投資その他の資産合計	2,477,871	2,706,780
固定資産合計	5,043,962	5,350,722
資産合計	14,786,544	14,791,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,560,689	1,116,386
受託販売未払金	109,912	127,257
未払法人税等	4,972	10,060
賞与引当金	60,500	67,200
役員賞与引当金	—	11,300
その他	187,254	388,612
流動負債合計	1,923,328	1,720,816
固定負債		
退職給付引当金	532,917	532,037
その他	154,148	133,801
固定負債合計	687,066	665,838
負債合計	2,610,394	2,386,655

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	11,224,198	11,316,172
自己株式	△1,287,613	△1,287,195
株主資本合計	12,729,182	12,821,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△553,032	△416,758
評価・換算差額等合計	△553,032	△416,758
純資産合計	12,176,149	12,404,815
負債純資産合計	14,786,544	14,791,471

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,499,647	20,607,553
売上原価	20,456,693	19,632,739
売上総利益	1,042,954	974,814
販売費及び一般管理費	980,513	987,937
営業利益又は営業損失(△)	62,440	△13,122
営業外収益		
受取利息	11,476	9,572
受取配当金	32,063	35,031
受取手数料	20,594	19,665
その他	9,747	12,169
営業外収益合計	73,882	76,439
営業外費用		
自己株式取得費用	35	—
営業外費用合計	35	—
経常利益	136,288	63,316
特別利益		
固定資産売却益	—	555
貸倒引当金戻入額	—	1,519
特別利益合計	—	2,075
特別損失		
投資有価証券評価損	24,428	98,108
その他	72	2,273
特別損失合計	24,501	100,382
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	111,786	△34,989
法人税、住民税及び事業税	2,118	2,110
法人税等調整額	38,477	△19,541
法人税等合計	40,596	△17,431
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,190	△17,558

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	111,786	△34,989
減価償却費	95,799	102,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	230	△17,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,200	△6,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△81,669	879
投資有価証券評価損益(△は益)	24,428	98,108
受取利息及び受取配当金	△43,540	△44,604
売上債権の増減額(△は増加)	40,231	23,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166,776	△672,993
仕入債務の増減額(△は減少)	193,016	426,957
未払金の増減額(△は減少)	—	△177,415
未払費用の増減額(△は減少)	△7,119	9,448
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,651	△5,818
その他	△21,831	△14,895
小計	133,704	△313,741
利息及び配当金の受取額	46,125	44,772
法人税等の支払額	△4,189	△4,208
法人税等の還付額	—	9,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,640	△263,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32,000	△30,500
定期預金の払戻による収入	32,100	30,500
有形固定資産の取得による支出	△12,028	△45,610
無形固定資産の取得による支出	△112,637	△20,542
投資有価証券の取得による支出	△28,056	△1,185
その他	481	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,140	△66,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4,413	△418
配当金の支払額	△74,423	△74,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,837	△74,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,337	△404,854
現金及び現金同等物の期首残高	6,363,314	6,455,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,307,976	6,050,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工場部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	19,493,249	632,294	215,074	210,175	56,759	20,607,553	—	20,607,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,609	—	4,956	48,525	—	64,092	△64,092	—
計	19,503,859	632,294	220,031	258,701	56,759	20,671,646	△64,092	20,607,553
セグメント利益 又は損失(△)	181,399	42,364	△35,351	1,812	26,071	216,295	△229,418	△13,122

(注) 1 セグメント利益の調整額△229,418千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。